

平成 28 年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員

29 監査第 63 号

平成 29 年 8 月 4 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 千國 寛一

安曇野市監査委員 山中 崇

安曇野市監査委員 宮澤 豊次

平成 28 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 28 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2

決算の総括

1	決算の概要	6
2	予算の執行状況	7
3	決算収支の状況	7
(1)	実質収支	7
(2)	単年度収支	7
4	財政の構造	8
(1)	歳入の構成	8
(2)	歳出の構成	8
(3)	財政の状況	9
ア	財政力指数	10
イ	経常収支比率	10
ウ	経常一般財源比率	10
5	市債の状況	11

各会計別決算

一般会計	12
1 歳 入	13
(1) 歳入予算の執行状況	13
(2) 款別歳入決算の状況	14
(3) 款別決算概要	15

2 歳 出	27
(1) 歳出予算の執行状況	27
(2) 款別歳出決算の状況	27
(3) 款別決算概要	28
特別会計	34
1 決算収支の状況	34
2 会計別の概要	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 上川手山林財産区特別会計	38
(5) 北の沢山林財産区特別会計	39
(6) 有明山林財産区特別会計	40
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	41
(8) 穂高山林財産区特別会計	42
(9) 産業団地造成事業特別会計	43
(10) 観光宿泊施設特別会計	44

財産の状況

1 土地・建物	45
2 出資金等	45
3 物権	46

基金の運用状況

1 金融資産	47
2 土 地	48

一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示している。このため差引額及び合計が一致しない場合がある。
- 4 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「－」で表示している。

平成 28 年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

- 平成 28 年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 安曇野市観光宿泊施設特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成 28 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 28 年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

第 2 審査の期間

- 平成 29 年 6 月 26 日から 8 月 3 日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成 28 年度各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められた。

予算執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

第5 むすび

平成 28 年度（以下「当年度」という。）の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が 63,759 百万円、歳出総額が 62,412 百万円となっており、平成 27 年度（以下「前年度」という。）に比較すると歳入で 5,116 百万円、歳出で 4,895 百万円、それぞれ減少した。一般会計で穂高・三郷・堀金支所整備事業や豊科公民館大規模改修等が終了したため事業規模が縮小したことが主な要因である。

決算収支では、歳入歳出差引残額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で 635 百万円、特別会計で 642 百万円となり、総額で 1,277 百万円の黒字決算となった。

次に、普通会計における財政指標についてみると、財政力の強さを示し、1 に近いほど財政力が強いとされる財政力指数は 0.562 で、前年度の 0.568 と比較して 0.006 ポイント下降している。

財政構造の弾力性を示し、80%を超える場合は財政構造が弾力性を失いつつあるとされる経常収支比率は 85.9%で、前年度の 84.9%と比較し 1.0 ポイント上昇している。

また、歳入構造の内容を判断し、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示す経常一般財源比率は 94.7%で、前年度の 95.2%と比較し 0.5 ポイント下降している。

各指標とも若干低下しているもののほぼ横ばいに推移しており、総体的に見れば健全な財政運営を維持しているものと推測される。引き続き健全性の確保に努められるよう要望する。

なお、市債の年度末現在高は 41,756 百万円で、前年度末現在高と比較して 324 百万円減少している。

歳入面では、自主財源の根源をなす市税収入について、市民税が前年度比 34 百万円、固定資産税が 99 百万円増加したため、市税全体の決算額は 11,892 百万円で前年度比 179 百万円の増加となっている。また収納率においては、現年度分は 99.1%、過年度分を含めた収納率は 96.3%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

また、決算審査実施時における事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をした。

なお、個別の要望事項については次のとおりである。

1 税・料金等の収入未済額の縮減について

(単位：千円)

年度			26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比	主な内容
区分								
総務部	一般会計	収入未済	515	483	154,980	154,497	32,087.0%	住宅新築資金等貸付元利金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
	同和地区住宅新築資金等貸付事業	収入未済	149,195	148,808	—	△ 148,808	—	住宅新築資金等貸付元利金(27年度まで)
		不納欠損	—	—	—	—	—	
財政部	一般会計	収入未済	534,683	479,605	431,014	△ 48,591	89.9%	市税、諸収入
		不納欠損	11,420	29,927	29,577	△ 350	98.8%	
市民生活部	一般会計	収入未済	69	69	57	△ 12	82.6%	霊園管理料、公共施設目的の外使用料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
福祉部	一般会計	収入未済	16,427	40,636	47,186	6,550	116.1%	生活保護費返還金及び徴収金、保育料ほか
		不納欠損	—	59	963	904	—	
保健医療部	一般会計	収入未済	—	1	5	4	500.0%	夜間急病センター診療手数料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
	国民健康保険	収入未済	483,332	426,399	386,504	△ 39,895	90.6%	国民健康保険税
		不納欠損	12,543	30,888	25,512	△ 5,376	82.6%	
	後期高齢者医療	収入未済	5,293	5,586	4,015	△ 1,571	71.9%	後期高齢者医療保険料
		不納欠損	191	38	33	△ 5	86.8%	
	介護保険	収入未済	13,787	15,679	17,938	2,259	114.4%	介護保険料
		不納欠損	841	770	638	△ 132	82.9%	
農林部	一般会計	収入未済	—	—	1,000	1,000	—	施設利用料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
都市建設部	一般会計	収入未済	1,170	1,175	604	△ 571	51.4%	公営住宅使用料、公共物占有料ほか
		不納欠損	—	—	—	—	—	
上下水道部	下水道事業	収入未済	163,823	153,480	—	△ 153,480	—	下水道使用料、受益者負担金
		不納欠損	13,258	8,510	—	△ 8,510	—	
	農業集落排水事業	収入未済	1,758	1,724	—	△ 1,724	—	下水道使用料、受益者分担金
		不納欠損	—	25	—	△ 25	—	
教育部	一般会計	収入未済	—	28	22	△ 6	78.6%	児童クラブ負担金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
合 計	一般会計	収入未済	552,865	521,999	634,870	112,871	121.6%	
		不納欠損	11,420	29,986	30,540	554	101.8%	
	特別会計	収入未済	817,190	751,678	408,458	△ 343,220	54.3%	
		不納欠損	26,836	40,234	26,185	△ 14,049	65.1%	
	合 計	収入未済	1,370,056	1,273,677	1,043,328	△ 230,349	81.9%	
		不納欠損	38,256	70,220	56,725	△ 13,494	80.8%	

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

※平成28年度より、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は一般会計へ、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は公営企業会計へ移行した。

当年度末の一般会計及び特別会計を合計した収入未済額は、過誤納金還付未済額を考慮すると1,043百万円で前年度と比較して230百万円減少しているが、これには本年度より下水道事業会計が公営企業会計に移行したことによる減少153百万円の影響が含まれている。下水道事業会計移行の影響を除いた実質的な収入未済額の縮減額は76百万円となり、この主な要因は市民税48百万円及び国民健康保険事業39百万円の減少である。

これで収入未済額は7年連続の減少である。この傾向は、具体的な取り組みとして、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催促、財産調査予告、差押予告通知による催告等により市税の現年度分収納率のアップを図ったほか、滞納繰越分については、長野県地方税滞納

整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等の施策により効果が現れたものと思われる。

今後とも関係部局との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するとともに、不納欠損処分については、より一層慎重かつ厳正な取り扱いに努めるよう要望する。

2 公金等現金取扱マニュアルの見直しについて

公金等の管理方法については、従来、所管する課や各施設等で違いがあったため、平成 27 年 8 月に公金等の適正管理及び不正防止を目的に「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」（以下「マニュアル」という。）が策定された。整備されたマニュアルに沿った統一的な管理が行われることにより公金経理事務の適正化が図られてきたものと評価できる。

マニュアル制定と同時期に比較的多額の現金の収受が発生する出先機関等にはレジスターが設置された。レジスターを用いることにより収入計上の網羅性が確保され、収入種別の履歴やあるべき現金残高も明らかとなり、安全で効率的な現金管理が可能となるため、導入効果が期待されるが、現状レジスターの取扱に関する業務規則等のルールがない。このため、各部署におけるレジスターを用いての管理方法に統一性がなく、機能を十分に活かした効果的・効率的な管理が実現しているか不明である。また、レジスター設置部署においてもレジスターがないことを前提に作られている現状のマニュアルに従った管理が重ねて行われているため、二重管理の形となり効率性が阻害されている。

現在レジスターは 9 部署 23 か所で導入されているため、現状のマニュアルにレジスターを設置した場合のルールを追加し、レジスターの機能を活かした効果的で効率的な公金管理が行えるよう当該マニュアルの見直しを要望する。

【決算の総括】

決算の総括

1 決算の概要

平成28年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は63,785,899千円で、これに対する決算額は

歳入総額 63,759,569千円（前年度と比較して 7.4%の減）

歳出総額 62,412,460千円（前年度と比較して 7.3%の減）

差引総額 1,347,109千円 となっている。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

年度 区分		27年度			28年度			(単位：千円)		
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
予算現額		42,178,990	26,736,582	68,915,572	41,688,790	22,097,109	63,785,899	△ 490,200 98.8%	△ 4,639,473 82.6%	△ 5,129,673 92.6%
歳入	決算額	42,075,161	26,800,701	68,875,862	41,632,337	22,127,232	63,759,569	△ 442,824 98.9%	△ 4,673,468 82.6%	△ 5,116,292 92.6%
	収入率	99.8%	100.2%	99.9%	99.9%	100.1%	100.0%			
歳出	決算額	41,286,374	26,021,607	67,307,981	40,927,375	21,485,085	62,412,460	△ 358,999 99.1%	△ 4,536,521 82.6%	△ 4,895,520 92.7%
	執行率	97.9%	97.3%	97.7%	98.2%	97.2%	97.8%			
歳入歳出差引残高		788,786	779,094	1,567,880	704,962	642,146	1,347,109	△ 83,824 89.4%	△ 136,947 82.4%	△ 220,771 85.9%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
総計	歳入	61,478,769	65,087,742	68,569,354	68,875,862	63,759,569	△ 5,116,292	92.6%
	歳出	60,245,806	63,677,449	66,831,876	67,307,981	62,412,460	△ 4,895,520	92.7%
重複決算額		3,487,067	3,609,921	3,977,844	4,415,306	2,118,461	△ 2,296,845	48.0%
純計決算額	歳入	57,991,702	61,477,820	64,591,510	64,460,556	61,641,108	△ 2,819,447	95.6%
	歳出	56,758,738	60,067,528	62,854,032	62,892,675	60,293,999	△ 2,598,675	95.9%
歳入歳出差引額		1,232,963	1,410,292	1,737,477	1,567,880	1,347,109	△ 220,771	85.9%

2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 63,785,899 千円に対して収入済額 63,759,569 千円、収入率は 100.0% となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して支出済額 62,412,460 千円で執行率は 97.8%となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計の 69,419 千円となっている。

3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりである。

		(単位：千円)					
区分	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 対比
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一般会計	779,243	992,306	1,211,423	788,786	704,962	89.4%
	特別会計	453,719	417,986	526,054	779,094	642,146	82.4%
	合 計	1,232,963	1,410,292	1,737,477	1,567,880	1,347,109	85.9%
翌年度繰越財源	一般会計	152,734	144,662	430,445	112,398	69,419	61.8%
	特別会計	412	—	700	—	—	—
	合 計	153,146	144,662	431,145	112,398	69,419	61.8%
実質収支額	一般会計	626,509	847,643	780,978	676,388	635,543	94.0%
	特別会計	453,307	417,986	525,354	779,094	642,146	82.4%
	合 計	1,079,817	1,265,629	1,306,332	1,455,482	1,277,690	87.8%
単年度収支額	一般会計	447,827	221,134	△ 66,665	△ 104,589	△ 40,845	
	特別会計	200,663	△ 35,321	107,367	253,740	△ 136,947	
	合 計	648,490	185,812	40,702	149,150	△ 177,792	

(1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、1,347,109 千円であるが、翌年度の繰越財源 69,419 千円を控除した実質収支額は 1,277,690 千円で、この額が翌年度へ繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額 1,277,690 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 1,455,482 千円を差し引いた単年度収支額は、△177,792 千円となっている。

4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりである。

※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されている。

(1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

【財源別決算額】

(単位:千円)

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	16,245,876	42.9%	17,630,593	43.3%	16,875,979	38.7%	17,657,018	42.0%	18,321,564	44.0%
依存財源	21,630,459	57.1%	23,042,584	56.7%	26,711,593	61.3%	24,410,508	58.0%	23,303,161	56.0%
計	37,876,335	100.0%	40,673,177	100.0%	43,587,572	100.0%	42,067,526	100.0%	41,624,725	100.0%

(注) 「自主財源」:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」:自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は41,624,725千円で、構成比率は、自主財源44.0%に対し依存財源56.0%となっている。自主財源は前年度と比べて2.0ポイント上昇し、依存財源は前年度と比べて2.0ポイント下降している。

(2)歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は16,154,358千円で、前年度と比較して568,758千円増加している。

投資的経費については6,201,525千円で、前年度と比較して735,650千円減少している。

性質別経費の内訳は、次表のとおりである。

【歳出の構造】 性質別歳出

(単位：千円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,761,964	42.5%	15,241,489	38.4%	15,703,363	37.1%	15,585,600	37.8%	16,154,358	39.5%
人件費	5,561,074	15.0%	5,425,300	13.7%	5,430,569	12.8%	5,471,214	13.3%	5,405,191	13.2%
扶助費	5,383,975	14.5%	5,419,229	13.7%	5,824,870	13.7%	5,677,263	13.8%	5,964,258	14.6%
公債費	4,816,915	13.0%	4,396,960	11.1%	4,447,924	10.5%	4,437,123	10.7%	4,784,909	11.7%
投資的経費	5,878,111	15.8%	6,376,148	16.1%	9,371,531	22.1%	6,937,175	16.8%	6,201,525	15.2%
普通建設事業費	5,854,286	15.8%	6,346,621	16.0%	9,371,531	22.1%	6,937,175	16.8%	6,201,525	15.2%
災害復旧事業費	23,825	0.1%	29,527	0.1%	—	—	—	—	—	—
その他の経費	15,456,769	41.7%	18,062,988	45.5%	17,301,106	40.8%	18,755,964	45.4%	18,554,473	45.4%
物件費	5,151,219	13.9%	5,376,621	13.5%	6,300,912	14.9%	6,008,990	14.6%	5,871,658	14.4%
維持補修費	109,847	0.3%	131,250	0.3%	167,180	0.4%	123,639	0.3%	99,500	0.2%
補助費等	3,642,021	9.8%	3,725,399	9.4%	3,761,851	8.9%	4,734,444	11.5%	6,827,437	16.7%
積立金	1,002,982	2.7%	2,748,382	6.9%	598,846	1.4%	1,295,600	3.1%	1,501,772	3.7%
投資・出資及び貸付金	991,303	2.7%	1,369,865	3.5%	1,352,650	3.2%	1,056,626	2.6%	974,615	2.4%
繰出金	4,559,397	12.3%	4,711,471	11.9%	5,119,667	12.1%	5,536,665	13.4%	3,279,491	8.0%
合 計	37,096,844	100.0%	39,680,625	100.0%	42,376,000	100.0%	41,278,739	100.0%	40,910,356	100.0%

(3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりである。

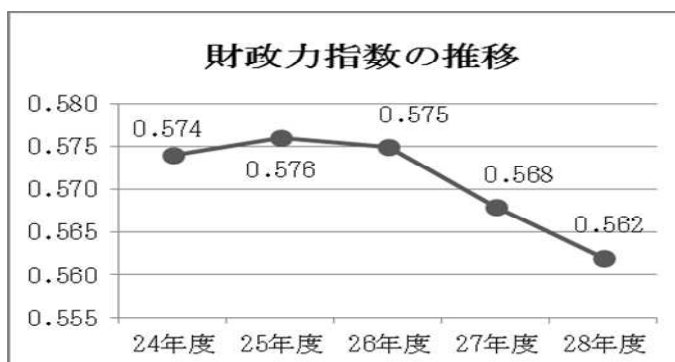
(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政収入額	10,384,541	10,058,717	10,328,171	10,998,185	11,298,010
基準財政需要額	17,627,591	17,742,930	18,164,768	19,346,134	20,098,577
財政力指数	0.574	0.576	0.575	0.568	0.562
経常一般財源等 (A)	23,153,890	23,870,517	24,377,667	25,074,084	24,614,699
経常経費充当一般財源等 (B)	21,380,088	21,499,430	22,121,862	22,634,170	22,400,764
経常収支比率 (B) / (A)	86.3%	84.7%	84.8%	84.9%	85.9%
	(92.3%)	(90.1%)	(90.7%)	(90.3%)	(91.0%)
標準財政規模 (C)	25,262,463	25,594,201	25,541,952	26,349,419	25,995,733
経常一般財源比率 (A) / (C)	91.7%	93.3%	95.4%	95.2%	94.7%

(注) 経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債を控除して算出されたものである。

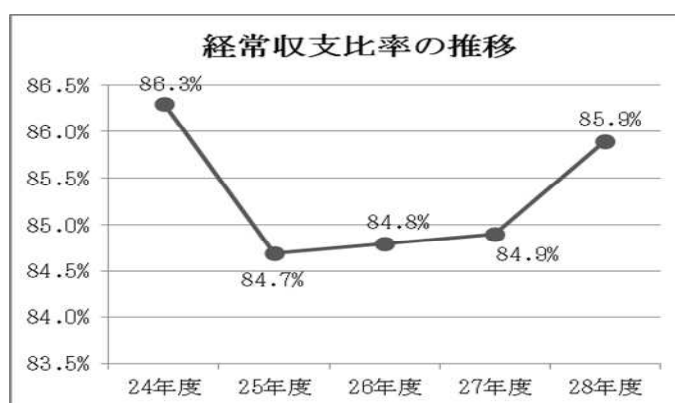
ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は財源に余裕があるとされている。当年度は0.562で前年度の0.568と比較して0.006ポイントの下降となっている。



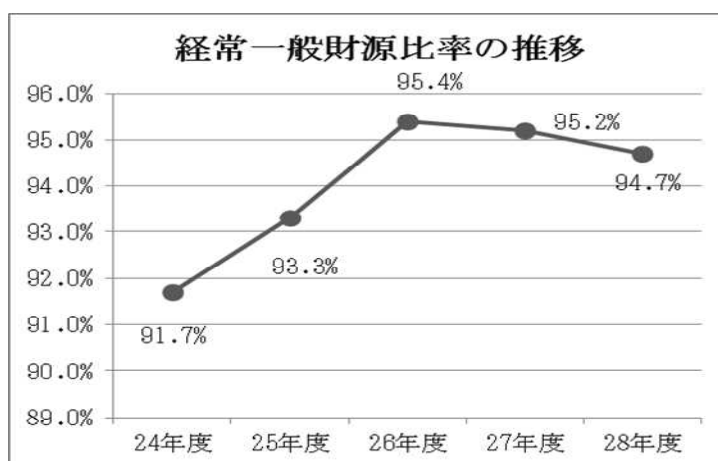
イ 経常収支比率

財政構造の良否、弾力性を判断するもので、この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。当年度は85.9%で前年度の84.9%と比較し1.0ポイント上昇している。



ウ 経常一般財源比率

歳入構造の内容を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は94.7%で前年度の95.2%と比較して0.5ポイントの下降となっている。



5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	42,080,827	4,169,696	4,493,889	41,756,633
普通債	26,173,087	2,721,000	3,259,233	25,634,854
災害復旧債	12,119	—	8,296	3,822
その他債	15,895,620	1,448,696	1,226,359	16,117,957
合 計	42,080,827	4,169,696	4,493,889	41,756,633

【 一 般 会 計 】

一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 41,632,337 千円（予算額に対する割合は 99.9%）、歳出決算額は 40,927,375 千円（同 98.2%）で、歳入歳出差引残額は 704,962 千円である。

前年度と比較して、歳入では 442,824 千円（1.1%）、歳出では 358,999 千円（0.9%）それぞれ減少している。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 69,419 千円を差し引いた 635,543 千円である。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 40,845 千円の赤字となっている。

決算収支状況は、次表のとおりである。

		(単位：千円)				
区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減
予 算 現 額	37,794,907	40,339,171	43,508,348	42,178,990	41,688,790	△ 490,200
歳 入 決 算 額	37,883,366	40,680,063	43,594,850	42,075,161	41,632,337	△ 442,824
歳 出 決 算 額	37,104,123	39,687,757	42,383,427	41,286,374	40,927,375	△ 358,999
歳 入 歳 出 差 引 額	779,243	992,306	1,211,423	788,786	704,962	△ 83,824
翌 年 度 繰 越 財 源	152,734	144,662	430,445	112,398	69,419	△ 42,979
実 質 収 支 額	626,509	847,643	780,978	676,388	635,543	△ 40,845
単 年 度 収 支 額	447,827	221,134	△ 66,665	△ 104,589	△ 40,845	

1 歳 入

(1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	37,794,907	40,339,171	43,508,348	42,178,990	41,688,790	△ 490,200	98.8%
調 定 額	38,732,343	41,340,758	44,158,891	42,626,897	42,297,504	△ 329,393	99.2%
収 入 済 額	37,883,366	40,680,063	43,594,850	42,075,161	41,632,337	△ 442,824	98.9%
対 予 算 率	100.2%	100.8%	100.2%	99.8%	99.9%	0.1ポイント	
対 調 定 率	97.8%	98.4%	98.7%	98.7%	98.4%	△ 0.3ポイント	
不 納 欠 損 額	63,892	62,247	11,420	29,986	30,540	554	101.8%
収 入 未 済 額	785,084	598,447	552,620	521,750	634,626	112,876	121.6%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は98.4%で、前年度に対して442,824千円減少している。

不納欠損額は30,540千円で、その内訳は個人市民税7,406千円、法人市民税748千円、固定資産税21,096千円、軽自動車税326千円、児童扶養手当返還金736千円、生活保護費返還金226千円であり、前年度と比較して554千円増加している。

収入未済額は634,626千円で、前年度と比較して112,876千円増加している。これは、同和地区住宅新築資金等貸付事業が特別会計から一般会計へ移行したことが要因である。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

		(単位：千円)						
款 別	区 分	24年度 収入済額	25年度 収入済額	26年度 収入済額	27年度 収入済額	28年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	11,384,852	11,520,541	12,070,112	11,712,855	11,892,838	179,983	101.5%
地 方	譲 与 税	504,892	489,252	467,257	489,095	484,474	△ 4,621	99.1%
利 子	割 交 付 金	28,027	23,123	22,736	18,734	12,090	△ 6,644	64.5%
配 当	割 交 付 金	18,555	33,995	64,688	52,330	37,168	△ 15,162	71.0%
株 式 等	譲渡所得割交付金	4,241	57,416	49,229	53,775	21,554	△ 32,221	40.1%
地 方	消 費 税 交 付 金	900,395	892,722	1,098,668	1,833,286	1,661,833	△ 171,453	90.6%
ゴ ル フ 場	利用税交付金	43,484	42,868	39,341	38,753	37,732	△ 1,021	97.4%
自 動 車	取得税交付金	133,845	137,431	49,693	91,094	86,638	△ 4,456	95.1%
地 方	特 例 交 付 金	60,354	66,187	53,454	55,392	59,317	3,925	107.1%
地 方	交 付 税	10,733,725	11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	△ 432,096	96.2%
交 通 安 全	対策特別交付金	17,873	17,245	14,885	14,943	14,322	△ 621	95.8%
分 担 金	及 び 負 担 金	710,257	700,087	722,568	768,237	680,078	△ 88,159	88.5%
使 用 料	及 び 手 数 料	437,136	436,746	422,515	355,666	359,603	3,936	101.1%
国 庫	支 出 金	3,051,907	3,371,196	3,419,626	3,764,178	3,643,842	△ 120,335	96.8%
県	支 出 金	1,757,889	1,802,485	2,222,245	2,118,006	2,146,570	28,564	101.3%
財 産	収 入	126,164	228,320	117,778	268,629	134,971	△ 133,658	50.2%
寄	附 金	5,318	83,025	6,880	752,898	817,270	64,371	108.5%
繰	入 金	1,794,449	2,007,608	967,284	1,088,210	2,189,446	1,101,235	201.2%
繰	越 金	286,663	779,243	992,306	1,211,423	788,786	△ 422,636	65.1%
諸	収 入	1,511,933	1,882,216	1,584,121	1,506,732	1,466,181	△ 40,550	97.3%
市	債	4,371,400	4,741,800	8,022,600	4,520,900	4,169,696	△ 351,204	92.2%
合	計	37,883,366	40,680,063	43,594,850	42,075,161	41,632,337	△ 442,824	98.9%

当年度収入額を前年度と比較すると、ふるさと寄付金の増加により寄付金が 64,371 千円増加した。

市税では、製造業の落ち込みと税率の引き下げにより法人市民税は 83,463 千円減少したが、個人市民税は 117,838 千円、新增築家屋の増加等により固定資産税は 99,743 千円、登録台数の増加により軽自動車税が 50,103 千円増加し、市税全体で 179,983 千円増加した。

また、堀金公民館講堂耐震化工事の延期等により、市債が 351,204 千円減少したため、歳入全体で 442,824 千円減少している。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 対比
市 税	681,381	570,545	534,315	479,233	430,770	89.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	6,504	3,316	4,501	2,700	2,517	93.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	2,056	2,210	2,075	1,662	1,121	67.4%
国 庫 支 出 金	13,000	—	—	—	—	—
県 支 出 金	73,308	11,673	—	—	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	8,833	10,702	11,727	38,153	200,215	524.8%
合 計	785,084	598,447	552,620	521,750	634,626	121.6%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	11,070,045	11,219,784	11,620,070	11,443,933	11,614,986	171,053	101.5%
調 定 額	12,129,349	12,153,056	12,615,849	12,222,015	12,353,186	131,170	101.1%
収 入 済 額	11,384,852	11,520,541	12,070,112	11,712,855	11,892,838	179,983	101.5%
不 納 欠 損 額	63,115	61,969	11,420	29,927	29,577	△ 349	98.8%
収 入 未 済 額	681,381	570,545	534,315	479,233	430,770	△ 48,462	89.9%
収 入 率	対 予 算	102.8%	102.7%	103.9%	102.3%	102.4%	
	対 調 定	93.9%	94.8%	95.7%	95.8%	96.3%	

収入済額は、11,892,838 千円であり、前年度と比較すると 179,983 千円の増額になっている。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が 96.3%と、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は 430,770 千円で前年度に比較すると 48,462 千円減少している。

不納欠損額は 29,577 千円で、前年度と比較すると 349 千円の減少となっている。

市税税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 項・目別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
市 民 税	5,261,652	5,354,020	5,857,860	5,544,571	5,578,946	34,374	100.6%
個 人	4,390,457	4,384,449	4,419,114	4,403,343	4,521,182	117,838	102.7%
法 人	871,194	969,571	1,438,745	1,141,227	1,057,763	△ 83,463	92.7%
固定資産税	5,288,588	5,257,139	5,324,729	5,255,497	5,355,241	99,743	101.9%
固定資産税	5,264,702	5,235,814	5,303,318	5,233,427	5,332,074	98,647	101.9%
国有資産等所在 市町村交付金	23,885	21,324	21,410	22,070	23,166	1,096	105.0%
軽自動車税	227,393	231,937	240,045	245,490	295,594	50,103	120.4%
市たばこ税	567,304	637,207	608,298	628,639	618,225	△ 10,414	98.3%
入 湯 税	39,913	40,236	39,178	38,656	44,831	6,175	116.0%
計	11,384,852	11,520,541	12,070,112	11,712,855	11,892,838	179,983	101.5%

個人市民税が4,521,182千円で前年度と比較して117,838千円増加し、法人市民税は1,057,763千円で83,463千円減少した。また、固定資産税は5,332,074千円で98,647千円増加した。しかし、市たばこ税は前年度と比較して10,414千円減少した。

市税全体では11,892,838千円となり、前年度と比較して179,983千円増加した。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 税 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較
市 民 税						
件数	635	882	618	710	403	△ 307
金額	9,175	41,282	6,660	12,745	8,154	△ 4,590
固定資産税						
件数	470	473	325	368	316	△ 52
金額	51,906	20,188	4,498	16,895	21,096	4,200
軽自動車税						
件数	66	105	77	66	80	14
金額	283	498	261	286	326	39
入 湯 税						
件数	104	—	—	—	—	—
金額	1,750	—	—	—	—	—
合 計						
件数	1,275	1,460	1,020	1,144	799	△ 345
金額	63,115	61,969	11,420	29,927	29,577	△ 349

不納欠損額は全体で29,577千円となり、前年度と比較すると349千円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		504,892	489,252	467,257	489,095	484,474	△ 4,621	99.1%
調 定 額		504,892	489,252	467,257	489,095	484,474	△ 4,621	99.1%
収 入 済 額		504,892	489,252	467,257	489,095	484,474	△ 4,621	99.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものである。

収入済額は 484,474 千円で、前年度と比較すると 4,621 千円減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		28,027	20,000	22,736	18,734	12,090	△ 6,644	64.5%
調 定 額		28,027	23,123	22,736	18,734	12,090	△ 6,644	64.5%
収 入 済 額		28,027	23,123	22,736	18,734	12,090	△ 6,644	64.5%
収 入 率	対 予 算	100.0%	115.6%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものである。

収入済額は 12,090 千円で、前年度と比較すると 6,644 千円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		18,555	15,000	64,688	52,330	37,168	△ 15,162	71.0%
調 定 額		18,555	33,995	64,688	52,330	37,168	△ 15,162	71.0%
収 入 済 額		18,555	33,995	64,688	52,330	37,168	△ 15,162	71.0%
収 入 率	対 予 算	100.0%	226.6%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものである。

収入済額は 37,168 千円で、前年度と比較すると 15,162 千円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		4,241	4,000	49,229	53,775	21,554	△ 32,221	40.1%
調 定 額		4,241	57,416	49,229	53,775	21,554	△ 32,221	40.1%
収 入 済 額		4,241	57,416	49,229	53,775	21,554	△ 32,221	40.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	1435.4%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものである。

収入済額は 21,554 千円で、前年度と比較すると 32,221 千円減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		900,395	890,000	1,098,668	1,833,286	1,661,833	△ 171,453	90.6%
調 定 額		900,395	892,722	1,098,668	1,833,286	1,661,833	△ 171,453	90.6%
収 入 済 額		900,395	892,722	1,098,668	1,833,286	1,661,833	△ 171,453	90.6%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものである。

収入済額は1,661,833千円で、前年度と比較すると171,453千円減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		43,484	42,868	39,341	38,753	37,732	△ 1,021	97.4%
調 定 額		43,484	42,868	39,341	38,753	37,732	△ 1,021	97.4%
収 入 済 額		43,484	42,868	39,341	38,753	37,732	△ 1,021	97.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものである。

収入済額は、37,732千円で、前年度と比較すると1,021千円減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		133,845	100,000	49,693	91,094	86,638	△ 4,456	95.1%
調 定 額		133,845	137,431	49,693	91,094	86,638	△ 4,456	95.1%
収 入 済 額		133,845	137,431	49,693	91,094	86,638	△ 4,456	95.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	137.4%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

収入済額は 86,638 千円で、前年度と比較すると 4,456 千円減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		60,354	66,187	53,454	55,392	59,317	3,925	107.1%
調 定 額		60,354	66,187	53,454	55,392	59,317	3,925	107.1%
収 入 済 額		60,354	66,187	53,454	55,392	59,317	3,925	107.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方特例交付金は、児童手当等に伴う地方負担分及び住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金である。

収入済額は 59,317 千円で、前年度と比較すると 3,925 千円増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		10,733,725	11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	△ 432,096	96.2%
調 定 額		10,733,725	11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	△ 432,096	96.2%
収 入 済 額		10,733,725	11,366,553	11,186,858	11,360,019	10,927,923	△ 432,096	96.2%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものである。

収入済額は10,927,923千円で、前年度と比較すると432,096千円減少している。

内訳は、普通地方交付税10,238,447千円、特別地方交付税689,476千円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		17,873	18,220	14,885	13,200	14,000	800	106.1%
調 定 額		17,873	17,245	14,885	14,943	14,322	△ 621	95.8%
収 入 済 額		17,873	17,245	14,885	14,943	14,322	△ 621	95.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	94.6%	100.0%	113.2%	102.3%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものである。

収入済額は14,322千円で、前年度と比較すると621千円減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		710,652	698,578	726,643	765,083	675,534	△ 89,549	88.3%
調 定 額		717,168	703,403	727,070	770,996	682,596	△ 88,400	88.5%
収 入 済 額		710,257	700,087	722,568	768,237	680,078	△ 88,159	88.5%
不 納 欠 損 額		406	—	—	59	—	△ 59	—
収 入 未 済 額		6,504	3,316	4,501	2,700	2,517	△ 182	93.2%
収 入 率	対 予 算	99.9%	100.2%	99.4%	100.4%	100.7%		
	対 調 定	99.0%	99.5%	99.4%	99.6%	99.6%		

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものである。

収入済額は680,078千円で、前年度と比較すると88,159千円減少している。

収入未済額は、民生費負担金2,511千円が主なものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		418,404	410,750	414,417	341,819	345,520	3,701	101.1%
調 定 額		439,369	438,957	424,591	357,329	360,724	3,395	101.0%
収 入 済 額		437,136	436,746	422,515	355,666	359,603	3,936	101.1%
不 納 欠 損 額		177	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		2,056	2,210	2,075	1,662	1,121	△ 541	67.4%
収 入 率	対 予 算	104.5%	106.3%	102.0%	104.1%	104.1%		
	対 調 定	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.7%		

収入済額は359,603千円で、前年度と比較すると3,936千円増加している。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものは、使用料では、住宅使用料64,208千円、教育使用料48,982千円であり、手数料では、総務手数料48,076千円、衛生手数料116,704千円である。

収入未済額は、住宅使用料の1,056千円が主なものである。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		3,159,649	3,418,600	3,762,968	3,940,233	3,749,534	△ 190,699	95.2%
調 定 額		3,064,907	3,371,196	3,419,626	3,764,178	3,643,842	△ 120,335	96.8%
収 入 済 額		3,051,907	3,371,196	3,419,626	3,764,178	3,643,842	△ 120,335	96.8%
収 入 未 済 額		13,000	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	96.6%	98.6%	90.9%	95.5%	97.2%		
	対 調 定	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は3,643,842千円で、前年度と比較すると120,335千円減少している。

主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金2,546,543千円、国庫補助金では民生費国庫補助金455,952千円と土木費国庫補助金379,529千円である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		1,856,048	1,849,399	2,231,264	2,162,698	2,144,000	△ 18,698	99.1%
調 定 額		1,831,198	1,814,158	2,222,245	2,118,006	2,146,570	28,564	101.3%
収 入 済 額		1,757,889	1,802,485	2,222,245	2,118,006	2,146,570	28,564	101.3%
収 入 未 済 額		73,308	11,673	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	94.7%	97.5%	99.6%	97.9%	100.1%		
	対 調 定	96.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は2,146,570千円で、前年度と比較すると28,564千円増加している。

内訳は、県負担金1,075,318千円、県補助金855,316千円、県委託金215,935千円である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		121,151	111,434	111,538	263,640	134,283	△ 129,357	50.9%
調 定 額		126,164	228,320	117,778	268,629	134,971	△ 133,658	50.2%
収 入 済 額		126,164	228,320	117,778	268,629	134,971	△ 133,658	50.2%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	104.1%	204.9%	105.6%	101.9%	100.5%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は134,971千円で、前年度と比較すると133,658千円減少している。

内訳は、財産運用収入81,114千円、財産売払収入53,857千円である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		5,319	83,016	6,881	752,897	817,269	64,372	108.5%
調 定 額		5,318	83,025	6,880	752,898	817,270	64,371	108.5%
収 入 済 額		5,318	83,025	6,880	752,898	817,270	64,371	108.5%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は817,270千円で、前年度と比較すると64,371千円増加している。

第18款 繰入金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		1,794,559	2,007,607	965,439	1,088,888	2,189,314	1,100,426	201.1%
調 定 額		1,794,449	2,007,608	967,284	1,088,210	2,189,446	1,101,235	201.2%
収 入 済 額		1,794,449	2,007,608	967,284	1,088,210	2,189,446	1,101,235	201.2%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.2%	99.9%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は2,189,446千円で、前年度と比較すると1,101,235千円増加している。

基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金559,697千円、公共施設整備基金704,000千円である。

第19款 繰越金

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		286,663	779,245	992,309	1,211,430	788,790	△ 422,640	65.1%
調 定 額		286,663	779,243	992,306	1,211,423	788,786	△ 422,636	65.1%
収 入 済 額		286,663	779,243	992,306	1,211,423	788,786	△ 422,636	65.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は788,786千円で、前年度と比較すると422,636千円減少している。

内訳は、前年度からの繰越金676,388千円、繰越明許費繰越金102,071千円、事故繰越繰越金10,326千円である。

第20款 諸収入

第20款 諸収入

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		1,483,826	1,862,678	1,548,910	1,489,091	1,456,035	△ 33,056	97.8%
調 定 額		1,520,960	1,893,196	1,595,849	1,544,885	1,667,360	122,474	107.9%
収 入 済 額		1,511,933	1,882,216	1,584,121	1,506,732	1,466,181	△ 40,550	97.3%
不 納 欠 損 額		193	278	—	—	963	963	—
収 入 未 済 額		8,833	10,702	11,727	38,153	200,215	162,062	524.8%
収 入 率	対 予 算	101.9%	101.0%	102.3%	101.2%	100.7%		
	対 調 定	99.4%	99.4%	99.3%	97.5%	87.9%		

収入済額は1,466,181千円で、前年度と比較すると40,550千円減少している。

内訳は、貸付金元利収入972,775千円、雑入474,973千円である。

収入未済額は200,215千円で、民生費雑入199,149千円が主なものである。

不納欠損額は963千円で、前年度と比較すると963千円の増加となっている。

第21款 市債

(単位：千円)

年度 区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		4,443,200	4,886,000	8,081,100	4,713,600	4,430,796	△ 282,804	94.0%
調 定 額		4,371,400	4,741,800	8,022,600	4,520,900	4,169,696	△ 351,204	92.2%
収 入 済 額		4,371,400	4,741,800	8,022,600	4,520,900	4,169,696	△ 351,204	92.2%
収 入 率	対 予 算	98.4%	97.0%	99.3%	95.9%	94.1%		
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

収入済額は4,169,696千円で、前年度と比較すると351,204千円減少している。

また、当年度末の一般会計市債残高は41,756,633千円である。

2 歳 出

(1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	37,794,907	40,339,171	43,508,348	42,178,990	41,688,790	△ 490,200	98.8%
支 出 済 額	37,104,123	39,687,757	42,383,427	41,286,374	40,927,375	△ 358,999	99.1%
執 行 率	98.2%	98.4%	97.4%	97.9%	98.2%	0.3ポイント	
翌年度繰越額	443,171	392,348	855,990	521,790	413,285	△ 108,505	79.2%
不 用 額	247,612	259,065	268,930	370,825	348,129	△ 22,695	93.9%

当年度歳出決算額の、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。前年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっている。

(2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款別 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	比較増減	前年度 対比
議 会 費	292,984	267,109	275,335	291,375	266,537	△ 24,838	91.5%
総 務 費	6,655,335	7,803,540	7,725,302	6,903,798	5,914,195	△ 989,602	85.7%
民 生 費	10,901,064	11,058,209	11,902,005	11,669,485	12,513,891	844,406	107.2%
衛 生 費	2,307,688	2,721,823	2,725,910	2,418,313	2,356,814	△ 61,498	97.5%
労 働 費	95,983	94,841	71,110	70,697	69,787	△ 909	98.7%
農 林 水 産 業 費	2,101,917	1,927,435	2,383,682	2,483,118	2,199,059	△ 284,059	88.6%
商 工 費	1,457,232	2,013,258	1,612,648	2,233,762	2,825,035	591,272	126.5%
土 木 費	3,888,130	4,146,694	4,447,466	4,929,128	4,498,321	△ 430,807	91.3%
消 防 費	1,345,350	1,387,670	2,077,451	1,458,644	1,443,863	△ 14,780	99.0%
教 育 費	3,217,694	3,867,943	4,714,591	4,390,928	4,045,552	△ 345,375	92.1%
災 害 復 旧 費	23,824	2,271	—	—	9,407	9,407	—
公 債 費	4,816,915	4,396,959	4,447,924	4,437,122	4,784,909	347,786	107.8%
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,104,123	39,687,757	42,383,427	41,286,374	40,927,375	△ 358,999	99.1%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりである

第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	295,583	268,147	278,413	295,354	269,269	△ 26,085	91.2%
支 出 済 額	292,984	267,109	275,335	291,375	266,537	△ 24,838	91.5%
執 行 率	99.1%	99.6%	98.9%	98.7%	99.0%	0.3ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	2,598	1,037	3,077	3,978	2,731	△ 1,246	68.7%

支出済額は266,537千円で、前年度と比較して24,838千円減少している。執行率は99.0%であり、前年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、議員報酬109,464千円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	6,693,464	7,844,790	7,805,964	6,996,977	5,973,893	△ 1,023,084	85.4%
支 出 済 額	6,655,335	7,803,540	7,725,302	6,903,798	5,914,195	△ 989,602	85.7%
執 行 率	99.4%	99.5%	99.0%	98.7%	99.0%	0.3ポイント	
翌年度繰越額	—	—	31,810	37,504	7,499	△ 30,005	20.0%
不 用 額	38,128	41,249	48,851	55,674	52,198	△ 3,476	93.8%

支出済額は、5,914,195千円で、前年度と比較して989,602千円減少している。執行率は99.0%であり、前年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、総務管理費5,110,233千円、徴税費491,341千円である。

翌年度繰越額は7,499千円で、総務管理費の繰越明許である。

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	10,929,635	11,094,140	12,001,900	11,818,883	12,828,782	1,009,899	108.5%
支 出 済 額	10,901,064	11,058,209	11,902,005	11,669,485	12,513,891	844,406	107.2%
執 行 率	99.7%	99.7%	99.2%	98.7%	97.5%	△ 1.2ポイント	
翌年度繰越額	—	—	54,717	75,805	256,129	180,324	337.9%
不 用 額	28,570	35,930	45,177	73,592	58,761	△ 14,831	79.8%

支出済額は12,513,891千円で、前年度と比較して844,406千円増加している。執行率は97.5%であり、前年度と比較すると、1.2ポイント下降している。

支出済額の主なものは、社会福祉費6,621,550千円、児童福祉費4,991,002千円である。

翌年度繰越額は256,129千円で、その内訳は社会福祉費で8,560千円の繰越明許、児童福祉費247,569千円の事故繰越である。

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,327,919	2,783,119	2,751,210	2,447,496	2,384,047	△ 63,449	97.4%
支 出 済 額	2,307,688	2,721,823	2,725,910	2,418,313	2,356,814	△ 61,498	97.5%
執 行 率	99.1%	97.8%	99.1%	98.8%	98.9%	0.1ポイント	
翌年度繰越額	—	37,797	—	—	—	—	—
不 用 額	20,230	23,498	25,299	29,182	27,232	△ 1,950	93.3%

支出済額は2,356,814千円で、前年度と比較して61,498千円減少している。執行率は98.9%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,166,099千円、清掃費1,131,354千円である。

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	97,554	96,346	72,346	71,371	71,186	△ 185	99.7%
支 出 済 額	95,983	94,841	71,110	70,697	69,787	△ 909	98.7%
執 行 率	98.4%	98.4%	98.3%	99.1%	98.0%	△ 1.1ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,570	1,504	1,235	673	1,398	724	207.5%

支出済額は69,787千円で、前年度と比較して909千円減少している。執行率は98.0%であり、前年度と比較すると1.1ポイント下降している。

支出済額の主なものは、労働諸費69,041千円であり、そのうち60,000千円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,354,133	2,077,957	2,445,435	2,567,208	2,232,160	△ 335,048	86.9%
支 出 済 額	2,101,917	1,927,435	2,383,682	2,483,118	2,199,059	△ 284,059	88.6%
執 行 率	89.3%	92.8%	97.5%	96.7%	98.5%	1.8ポイント	
翌年度繰越額	235,558	113,485	30,546	55,770	—	△ 55,770	—
不 用 額	16,657	37,036	31,206	28,319	33,100	4,781	116.9%

支出済額は2,199,059千円で、前年度と比較して284,059千円減少している。執行率は98.5%であり、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、農業費1,091,201千円、耕地費673,084千円である。

第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,464,570	2,044,282	1,806,742	2,294,087	2,839,977	545,890	123.8%
支 出 済 額	1,457,232	2,013,258	1,612,648	2,233,762	2,825,035	591,272	126.5%
執 行 率	99.5%	98.5%	89.3%	97.4%	99.5%	2.1ポイント	
翌年度繰越額	—	22,995	185,631	39,667	751	△ 38,916	1.9%
不 用 額	7,337	8,028	8,462	20,657	14,190	△ 6,466	68.7%

支出済額は2,825,035千円で、前年度と比較して591,272千円増加している。執行率は99.5%であり、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、商工振興費の市制度資金貸付事業費928,058千円で、そのうち900,000千円が市制度資金の預託金である。

翌年度繰越額は751,000千円で、消費者行政対策費の事故繰越である。

第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,109,656	4,288,413	4,703,386	5,120,846	4,658,744	△ 462,102	91.0%
支 出 済 額	3,888,130	4,146,694	4,447,466	4,929,128	4,498,321	△ 430,807	91.3%
執 行 率	94.6%	96.7%	94.6%	96.3%	96.6%	0.3ポイント	
翌年度繰越額	207,613	124,395	236,661	169,912	136,247	△ 33,665	80.2%
不 用 額	13,912	17,323	19,258	21,805	24,175	2,370	110.9%

支出済額は4,498,321千円で、前年度と比較して430,807千円減少している。執行率は96.6%であり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、道路橋梁費1,147,687千円、都市計画費2,978,126千円である。

翌年度繰越額は136,247千円で、その内訳は道路橋梁費で33,863千円の繰越明許、都市計画費で102,384千円の繰越明許である。

第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,357,204	1,395,338	2,096,930	1,469,808	1,452,560	△ 17,248	98.8%
支 出 済 額	1,345,350	1,387,670	2,077,451	1,458,644	1,443,863	△ 14,780	99.0%
執 行 率	99.1%	99.5%	99.1%	99.2%	99.4%	0.2ポイント	
翌年度繰越額	—	—	11,391	—	—	—	—
不 用 額	11,853	7,667	8,087	11,163	8,696	△ 2,467	77.9%

支出済額は1,443,863千円で、前年度と比較して14,780千円減少している。執行率は99.4%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、常備消防費1,011,983千円、消防施設費150,411千円である。

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	3,291,023	4,023,417	5,086,532	4,628,206	4,151,956	△ 476,250	89.7%
支 出 済 額	3,217,694	3,867,943	4,714,591	4,390,928	4,045,552	△ 345,375	92.1%
執 行 率	97.8%	96.1%	92.7%	94.9%	97.4%	2.5ポイント	
翌年度繰越額	—	93,676	305,234	139,784	11,114	△ 128,670	8.0%
不 用 額	73,328	61,797	66,706	97,493	95,289	△ 2,204	97.7%

支出済額は4,045,552千円で、前年度と比較して345,375千円減少している。執行率は97.4%であり、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、教育総務費888,329千円、小学校費630,102千円、社会教育費1,478,814千円である。

翌年度繰越額は11,114千円で、社会教育費の事故繰越である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	23,825	4,000	—	3,500	12,655	9,155	361.6%
支 出 済 額	23,824	2,271	—	—	9,407	9,407	—
執 行 率	100.0%	56.8%	—	—	74.3%	—	
翌年度繰越額	—	—	—	3,348	1,545	△ 1,803	46.1%
不 用 額	—	1,728	—	152	1,702	1,550	1120.3%

支出済額は9,407千円であった。翌年度繰越額は、1,545千円の事故繰越である。

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,817,302	4,398,175	4,451,298	4,437,550	4,784,911	347,361	107.8%
支 出 済 額	4,816,915	4,396,959	4,447,924	4,437,122	4,784,909	347,786	107.8%
執 行 率	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	—	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	386	1,215	3,373	427	1	△ 425	0.4%

支出済額は4,784,909千円で、前年度と比較して347,786千円増加している。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金4,493,889千円、長期借入金償還利子291,019千円である。

【 特 別 会 計 】

特 別 会 計

1 決算収支の状況

特別会計(10 会計)の予算現額は 22,097,109 千円である。これに対する決算額は、歳入では 22,127,232 千円（予算現額に対する割合は 100.1%）、歳出では 21,485,085 千円（同 97.2%）で、歳入歳出差引額は 642,146 千円である。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険	12,331,322	12,354,507	100.2%	11,877,116	96.3%	477,391
後期高齢者医療	1,048,731	1,051,531	100.3%	1,031,113	98.3%	20,418
介護保険	8,680,828	8,684,955	100.0%	8,544,509	98.4%	140,446
上川手山林財産区	2,512	2,513	100.1%	1,619	64.5%	894
北の沢山林財産区	1,118	1,118	100.1%	546	48.9%	572
有明山林財産区	1,150	1,152	100.2%	198	17.2%	954
富士尾沢山林財産区	905	906	100.2%	387	42.8%	519
穂高山林財産区	994	995	100.2%	366	36.9%	628
産業団地造成事業	874	874	100.0%	563	64.4%	311
観光宿泊施設	28,675	28,675	100.0%	28,664	100.0%	11
合 計	22,097,109	22,127,232	100.1%	21,485,085	97.2%	642,146

2 会計別の概要

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 12,354,507 千円（収入率 96.9%）に対し、歳出決算額は 11,877,116 千円（執行率 96.3%）で歳入歳出差引残額は 477,391 千円である。

収入未済額 386,112 千円の主なものは、国民健康保険税 384,226 千円である。不納欠損処分は 10,230 千円で、主なものは、国民健康保険税 9,612 千円である。

平成 29 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 13,840 世帯、被保険者数は 22,961 人で、前年同期と比べて世帯数で 387 世帯、被保険者数で 1,089 人減少している。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

(単位：千円)

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	10,358,753	10,744,182	11,082,078	12,462,446	12,331,322	△ 131,124	98.9%
調 定 額	11,002,500	11,293,625	11,615,928	12,962,700	12,750,849	△ 211,850	98.4%
収 入 済 額	10,430,655	10,762,318	11,120,253	12,520,906	12,354,507	△ 166,399	98.7%
対 予 算 率	100.7%	100.2%	100.3%	100.5%	100.2%	△ 0.3ポイント	
対 調 定 率	94.8%	95.3%	95.7%	96.6%	96.9%	0.3ポイント	
不 納 欠 損 額	14,216	11,255	12,543	15,605	10,230	△ 5,375	65.6%
収 入 未 済 額	557,629	520,050	483,130	426,187	386,112	△ 40,075	90.6%

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

(単位：千円)

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	10,358,753	10,744,182	11,082,078	12,462,446	12,331,322	△ 131,124	98.9%
支 出 済 額	10,054,087	10,465,994	10,715,405	12,126,436	11,877,116	△ 249,320	97.9%
執 行 率	97.1%	97.4%	96.7%	97.3%	96.3%	△ 1.0ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	304,665	278,187	366,672	336,009	454,205	118,196	135.2%

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,051,531 千円（収入率 99.6%）に対し、歳出決算額は 1,031,113 千円（執行率 98.3%）で歳入歳出差引残額は 20,418 千円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収の現年度分 1,162 千円、滞納繰越分 2,804 千円から特別徴収の還付未済額 45 千円を差し引いたものである。不納欠損処分は、滞納繰越保険料 33 千円である。

平成 29 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 14,850 人で、安曇野市人口 98,014 人に占める加入割合は 15.2%となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	898,698	918,766	991,032	996,041	1,048,731	52,690	105.3%
調 定 額	907,652	925,358	997,805	1,003,037	1,055,486	52,448	105.2%
収 入 済 額	901,254	920,299	992,878	997,810	1,051,531	53,721	105.4%
対 予 算 率	100.3%	100.2%	100.2%	100.2%	100.3%	0.1ポイント	
対 調 定 率	99.3%	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%	0.1ポイント	
不 納 欠 損 額	19	591	191	38	33	△ 4	87.7%
収 入 未 済 額	6,379	4,467	4,735	5,189	3,920	△ 1,268	75.6%

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	898,698	918,766	991,032	996,041	1,048,731	52,690	105.3%
支 出 済 額	884,355	904,287	974,194	981,809	1,031,113	49,304	105.0%
執 行 率	98.4%	98.4%	98.3%	98.6%	98.3%	△ 0.3ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	14,342	14,478	16,837	14,231	17,617	3,385	123.8%

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 8,684,955 千円（収入率 99.8%）に対し、歳出決算額は 8,544,509 千円（執行率 98.4%）で、歳入歳出差引残額は 140,446 千円である。

収入未済額は、介護保険料の普通徴収の現年度分 7,958 千円、滞納繰越分 9,959 千円から特別徴収の還付未済額 369 千円を差し引いたものである。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 638 千円である。

高齢化に伴い、要介護認定者・サービス利用者は増加傾向にある。なお、当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,195 人となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	7,724,712	8,083,722	8,321,830	8,471,398	8,680,828	209,430	102.5%
調 定 額	7,760,855	8,105,648	8,340,662	8,490,426	8,703,143	212,716	102.5%
収 入 済 額	7,728,598	8,088,315	8,326,455	8,474,719	8,684,955	210,235	102.5%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	—	
対 調 定 率	99.6%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	—	
不 納 欠 損 額	8,402	1,879	841	770	638	△ 132	82.8%
収 入 未 済 額	23,854	15,453	13,365	14,935	17,548	2,613	117.5%

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	7,724,712	8,083,722	8,321,830	8,471,398	8,680,828	209,430	102.5%
支 出 済 額	7,706,134	8,013,771	8,271,411	8,434,548	8,544,509	109,960	101.3%
執 行 率	99.8%	99.1%	99.4%	99.6%	98.4%	△ 1.2ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	18,577	69,950	50,418	36,849	136,318	99,469	369.9%

(4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 2,513 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 1,619 千円（執行率 64.5%）で歳入歳出差引残額は 894 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	3,835	3,824	3,067	4,051	2,512	△ 1,539	62.0%
調 定 額	3,836	3,825	3,583	4,051	2,513	△ 1,538	62.0%
収 入 済 額	3,836	3,825	3,583	4,051	2,513	△ 1,538	62.0%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	116.9%	100.0%	100.1%	0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	3,835	3,824	3,067	4,051	2,512	△ 1,539	62.0%
支 出 済 額	2,568	2,044	1,078	3,468	1,619	△ 1,849	46.7%
執 行 率	67.0%	53.5%	35.2%	85.6%	64.5%	△ 21.1ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,266	1,779	1,988	582	892	310	153.3%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,118 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 546 千円（執行率 48.9%）で歳入歳出差引残額は 572 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,384	3,014	881	867	1,118	251	129.0%
調 定 額	2,386	3,016	882	868	1,118	250	128.8%
収 入 済 額	2,386	3,016	882	868	1,118	250	128.8%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%	100.1%	△ 0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,384	3,014	881	867	1,118	251	129.0%
支 出 済 額	2,138	2,766	334	280	546	265	194.7%
執 行 率	89.7%	91.8%	38.0%	32.4%	48.9%	16.5ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	245	247	546	586	571	△ 14	97.5%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 1,152 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 198 千円（執行率 17.2%）で歳入歳出差引残額は 954 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,271	1,390	1,411	1,322	1,150	△ 172	87.0%
調 定 額	1,275	1,393	1,333	1,324	1,152	△ 171	87.0%
収 入 済 額	1,275	1,393	1,333	1,324	1,152	△ 171	87.0%
対 予 算 率	100.3%	100.2%	94.5%	100.2%	100.2%	—	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,271	1,390	1,411	1,322	1,150	△ 172	87.0%
支 出 済 額	224	423	362	776	198	△ 578	25.5%
執 行 率	17.7%	30.5%	25.7%	58.8%	17.2%	△ 41.6ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,046	966	1,048	545	951	406	174.6%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 906 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 387 千円（執行率 42.8%）で歳入歳出差引残額は 519 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,106	1,277	1,276	1,619	905	△ 714	55.9%
調 定 額	1,106	1,275	1,455	1,619	906	△ 713	56.0%
収 入 済 額	1,106	1,275	1,455	1,619	906	△ 713	56.0%
対 予 算 率	100.0%	99.9%	114.1%	100.1%	100.2%	0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,106	1,277	1,276	1,619	905	△ 714	55.9%
支 出 済 額	154	143	161	1,041	387	△ 653	37.2%
執 行 率	13.9%	11.2%	12.7%	64.3%	42.8%	△ 21.5ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	951	1,133	1,114	577	517	△ 60	89.6%

(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 995 千円（収入率 100.0％）に対し、歳出決算額は 366 千円（執行率 36.9％）で歳入歳出差引残額は 628 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,051	1,185	1,186	1,437	994	△ 443	69.2%
調 定 額	1,050	1,185	1,358	1,438	995	△ 442	69.2%
収 入 済 額	1,050	1,185	1,358	1,438	995	△ 442	69.2%
対 予 算 率	99.9%	100.1%	114.6%	100.1%	100.2%	0.1ポイント	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,051	1,185	1,186	1,437	994	△ 443	69.2%
支 出 済 額	158	120	213	847	366	△ 480	43.3%
執 行 率	15.1%	10.1%	18.0%	59.0%	36.9%	△ 22.1ポイント	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	892	1,064	972	589	627	37	106.4%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 874 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 563 千円（執行率 64.4%）で歳入歳出差引残額は 311 千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	61,394	747	650	641	874	233	136.3%
調 定 額	61,394	747	650	641	874	232	136.3%
収 入 済 額	61,394	747	650	641	874	232	136.3%
対 予 算 率	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	—	
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	61,394	747	650	641	874	233	136.3%
支 出 済 額	61,260	288	250	295	563	267	190.7%
執 行 率	99.8%	38.6%	38.5%	46.1%	64.4%	18.3%	
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	133	458	399	345	310	△ 34	90.0%

(10) 観光宿泊施設特別会計

執行状況は、歳入決算額28,675千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は28,664千円（執行率100.0%）で歳入歳出差引残額は11千円である。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額			29,417	37,306	28,675	△ 8,631	76.9%
調 定 額			29,417	37,306	28,675	△ 8,630	76.9%
収 入 済 額			29,417	37,306	28,675	△ 8,630	76.9%
対 予 算 率			100.0%	100.0%	100.0%	—	
対 調 定 率			100.0%	100.0%	100.0%	—	
不 納 欠 損 額			—	—	—	—	—
収 入 未 済 額			—	—	—	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額			29,417	37,306	28,675	△ 8,631	76.9%
支 出 済 額			29,380	37,299	28,664	△ 8,634	76.9%
執 行 率			99.9%	100.0%	100.0%	—	
翌 年 度 繰 越 額			—	—	—	—	—
不 用 額			36	6	10	3	158.0%

【 財 産 の 状 況 】

財 産 の 状 況

1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,059,472.19	16,319.72	3,075,791.91
山 林		39,440,100	△ 5,944,300	33,495,800
建物	木 造	34,759.67	△ 1,759.62	33,000.05
	非木造	424,509.77	△ 59,134.31	365,375.46
	計	459,269.44	△ 60,893.93	398,375.51

2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	77,000	—	77,000
出 資 金	270,413	△ 4,088	266,325
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	421,929	△ 4,088	417,841

3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりである。

	内 容	備 考
温 泉 権	4 件	
鉱 業 権	1 件	
商 標 権	6 件	

【基金の運用状況】

基金の運用状況

1 金融資産

基金の年度末現在高は 15,136,048 千円で、前年度と比較すると 1,087,508 千円の減額となった。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)			
区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,138,514	29,568	5,168,083
減債基金	2,082,195	8,436	2,090,632
公共施設整備基金	3,760,157	△ 1,015,081	2,745,076
庁舎建設基金	98,078	△ 98,078	—
地域振興基金	2,457,787	△ 103,867	2,353,920
分収造林事業基金	2,468	10	2,478
旧穂高町外 1 ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	125,724	△ 1,241	124,482
旧穂高町外 1 ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,909	△ 484	3,424
人材育成基金	2,315	△ 2,315	—
国際交流基金	19,634	△ 631	19,003
福祉基金	481,827	△ 116,459	365,367
ふるさと・水と土保全基金	41,592	—	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	110	21	132
天蚕振興基金	4,955	20	4,975
三郷農林漁業体験実習館基金	20,925	△ 19,204	1,721
堀金産地形成促進施設基金	837	1,379	2,216
堀金観光開発基金	113,502	17,992	131,495
三郷図書館建設事業基金	306,957	△ 98,756	208,200
青少年健全育成基金	5,654	△ 5,654	—
青少年育成基金	—	6,002	6,002
青少年交流事業支援基金	6,363	25	6,389
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,765	71	17,837
名誉市民田淵行男顕彰基金	2,195	△ 493	1,702
入学準備金貸付基金（旧奨学金基金）	2,472	311	2,783
霊園施設整備基金	119,750	5,921	125,672

ふるさとづくり基金	7,404	△ 2,976	4,427
西穂高会館維持運営基金	2,765	11	2,777
山岳環境整備基金	—	120,365	120,365
安曇野市ふるさと寄附基金	—	526,983	526,983
土地開発基金	196,682	796	197,479
国民健康保険支払準備基金	493,601	△ 45,190	448,411
上川手山林財産区基金	9,312	△ 338	8,974
北の沢山林財産区基金	10,827	△ 573	10,253
有明山林財産区基金	22,358	△ 177	22,181
富士尾沢山林財産区基金	2,604	10	2,615
穂高山林財産区基金	2,053	△ 97	1,956
介護保険支払準備基金	333,661	32,766	366,428
農業集落排水事業建設基金	28,171	△ 28,171	—
公共下水道建設基金	298,412	△ 298,412	—
合 計	16,223,556	△ 1,087,508	15,136,048

2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	13,696㎡	△1,429㎡	12,267㎡
土 地 価 格	126,529千円	35,225千円	91,304千円

